

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、輸入拡大5年で8兆ドル超え 世界に巨大な商機、「一帯一路」の次なる手

■ 中国、輸入拡大5年で8兆ドル超え

中国商務部の王受文副部長は、来年開かれる中国国際輸入製品博覧会で他の BRICS 諸国がどのようなメリットを享受できるかとの記者の質問に対し、「中国は人口 13 億人超えの巨大市場を抱える国であり、向こう5年で海外からの輸入額は8兆ドルを上回る見通しだ」とした上で、BRICS 諸国はもとより世界各国に巨大な商機をもたらすことになるとの見方を示した。

「一帯一路」の次なる対外開放

王副部長は、中国国際輸入製品博覧会については、新シルクロード経済圏構想「一帯一路」の建設と次なる対外開放の重要政策を推進するものだと説明。中国の輸入拡大にも各国の貿易拡大にもプラスになり、中国と BRICS 諸国との経済・貿易面での交流にも重要な意味を持つものだと述べた。

2017年1-6月の中国の BRICS 諸国からの輸入額は前年同期比 33.6%増の約 701.6 億ドルと急拡大した。同じ時期の海外からの輸入全体の伸びを 14.7 ポイントも上回り、輸入総額の 8.1%を占める水準だった。うち、ブラジルからの輸入額は前年同期比 33.5%増の 289.3 億ドル、ロシアからは 29.4%増の 203.4 億ドル、インドからは 42.5%増の 82.3 億ドル、南アフリカからは 35.4%増の 126.6 億ドルだった。

「中国国際輸入製品博覧会」に照準

王副部長は、中国は来年開かれる同博覧会の準備に余念がないと説明。世界の国々から優れた製品を中国に輸入するため、良好なプラットフォームを構築し、より多くの商機の創出を図る考えを示した。

BRICS 諸国をはじめとする世界各国の企業がこの博覧会に出展し、競争力のある自国製品で中国市場を開拓することを歓迎するとして、相互利益の実現に向けた意向を示した。

王副部長は、世界の国々とともに力を合わせて、博覧会を高レベルかつ大きな影響力を持つオープンな国際協力プラットフォームにし、世界貿易の拡大を促進していきたいと述べた。

■ ハイアール、日本企業の技術を公募

中国の家電大手、海爾集団(ハイアール)は自社製品に必要な技術を提供する日本企業を公募する。大阪府の上海事務所や横浜企業経営支援財団(IDE C)に紹介を依頼し、IDECのウェブサイトで掲載が始まった。企業が国境をまたいで連携するオープンイノベーションの契機になりそうだ。

「シャワーの湯温が不安定になる。電気温水器の恒温ユニットを設計、サンプルを製作してほしい」「軟水または軟水に近いシャワーを実現する技術を求めている。300 元以内に」、ハイアールの要望書には、このような技術ニーズが6項目にわたって並ぶ。

ハイアールが技術を公募するのは現時点では給湯器に関連する事業部のみだが、いずれ「5~6事業部にまで広がる見込み」という。

■ 越境 EC、上半期輸出入 1 千億元

中国商務部が3日に明らかにしたところによると、現在、国内にある 13ヶ所の越境 EC 総合試験区の速報値の統計によると、今年上半期には 13 試験区の越境 EC 輸出入額が 1 千億元に上り、前年同期の倍以上になった。そのうち B2B(企業間取引)が 60%以上を占め、越境 EC 輸出入は中国の対外貿易発展の新たな成長源になっているという。

試験区は関連する政策の枠組みを刷新・構築し、情報共有システム、金融サービスシステム、スマート物流システム、EC 信用システム、統計モニタリングシステム、リスク防止コントロールシステム等を推進し、「大衆による起業・創業」の新ルートを拡大した。

市場調達貿易に関して、中国税関のまとめた統計によると、今年上半期には 8つの市場調達貿易モデル方式のテスト拠点で、輸出が 1210 億 5 千万元に達して、前年同期比 27.8%増加し、現地の輸出の急速な伸びを後押しした。

各テスト拠点市場では対外貿易の主体が大幅に増加し、市場が上昇を続け、国際化水準が絶えず向上し、テスト事業が積極的な成果を収めている。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援 「士業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国人、「爆買い」から飲食・娯楽へ

中国人観光客の海外旅行は今夏も盛んだが、ショッピングにかかる費用は減り、飲食・観光費が増えている。最新の調査によると、ショッピングを主な目的とする中国人観光客の割合は今年、3分の1にまで減少した。2016年には3分の2を超えていたという。海外旅行が普通化した今、物に興味のある観光客だけではなく、体験を求める観光客への準備をする必要性が出てきたと専門家は指摘している。

中国人観光客の新ニーズは「体験」

英フィナンシャル・タイムズは2日、「中国人観光客はもうショッピングを海外旅行の最大の目的としていない。これは初めてのことで、中国人観光客は買物をするだけとの論調は弱まりつつあり、彼らは旅行に体験をより求めているようだ」と紹介している。

オリバー・ワイマンの最新の調査によると、2016年に中国人観光客の1人あたり海外旅行費は2万元にまで増えたが、旅行1回あたりの買物費は約6700万元にまで減った。2015年には8050元だったという。

アナリストは、「海外旅行者数の増加に伴い買物費が減るのは必然的な流れだ。海外旅行が一層普通の事になるにともない、旅行者一人あたりの可処分所得は少なくなる。」と分析している。

オリバー・ワイマンの関係者は「海外旅行はすでに中国人にとって普通のことになっている。その結果、中国人観光客は千差万別になる」と述べ、買物に興味のある観光客だけではなく、「体験」を求める観光客への準備をする必要性を指摘している。

滞在期間は延びる方向

この調査結果はフィナンシャル・タイムズの調査結果と呼応する。調査によると、中国人観光客の1人当たりの旅行費全体に占める買物費の割合は今年37%にまで減少した。2013年には47%だった。宿泊・飲食・娯楽費は31%から44%にまで増加している。宿泊費増加の原因の1つは、滞在期間が延びたことにある。オリバー・ワイマンの調査によると、米国を訪れる中国人観光客の平均滞在日数は昨年16日間だった。2015年には9日間だった。

Hotels.comの調査によると、中国人海外旅行者の目的地は82%がアジアで、過去1年で欧州は25%、米国は12%増加したという。

■ 北京、大陸部で最良の起業都市に

大衆による起業・革新(イノベーション)政策や起業・革新の人材が都市での起業にもたらす影響を尺度として検討した結果、北京市は標準ランキング都市研究院が発表した「2017年大陸部最優良起業都市ランキング上位50都市」で首位に選ばれた。

上位10都市には北京、上海、深圳、広州、杭州、武漢、天津、蘇州、成都、南京が並び、17年に大陸部で最も起業に適した都市になった。

関連の報告によると、中国には現在、5つの起業センターが形成されている。1つ目は北京、天津を核心とする華北起業センター、2つ目は上海、杭州、蘇州、南京を核心とする華東起業センター、3つ目は深圳、広州を核心とする華南起業センター、4つ目は武漢を核心とする中部起業センター、5つ目は成都、西安を核心とする西部起業センターだ。

16年に北京の新たに上場した企業数は1450社に上り、2位の上海の878社や3位の深圳の686社の合計にほぼ相当した。国家レベルの起業・核心プラットフォームは174を数え、これも上海の89と深圳の86の合計にほぼ相当した。

また河北省の石家荘市、廊坊市、唐山市は最優良起業総合得点ランキングで前年より大きく順位を上げた。特に廊坊は14位上昇して、40位に躍進した。

■ 英国投資家、中国から高収益獲得

英フィナンシャル・タイムズによると、中国に投資したファンドは上半期、英国の投資家に19%弱の収益をもたらした。これに続いた投資先はアジア太平洋(平均15%)、欧州及び英国の小型株だったという。英国の投資家にとって、上半期に最大の収益をもたらしてくれたのは、中国に投資するファンドだった。株式投信情報サイト「モーニングスター」のデータによると、6月30日までの6カ月間で、中国に投資したファンドは投資家に平均19%弱の収益をもたらした。これに続いた投資先はアジア太平洋(平均15%)、欧州及び英国の小型株(収益率は同等)だった。専門家は「特に中国は依然として割安な市場であり、中国の成長ストーリーは投資家にとって魅力的だ。長期的に見ると、中国とアジアは成長地域に属する。中国はこの6カ月に渡り好調だった」と述べている。今後10年、利益を創出できるのは新興市場か。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研専任講師: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431